

公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案の概要

厚生労働省年金局

平成28年4月21日

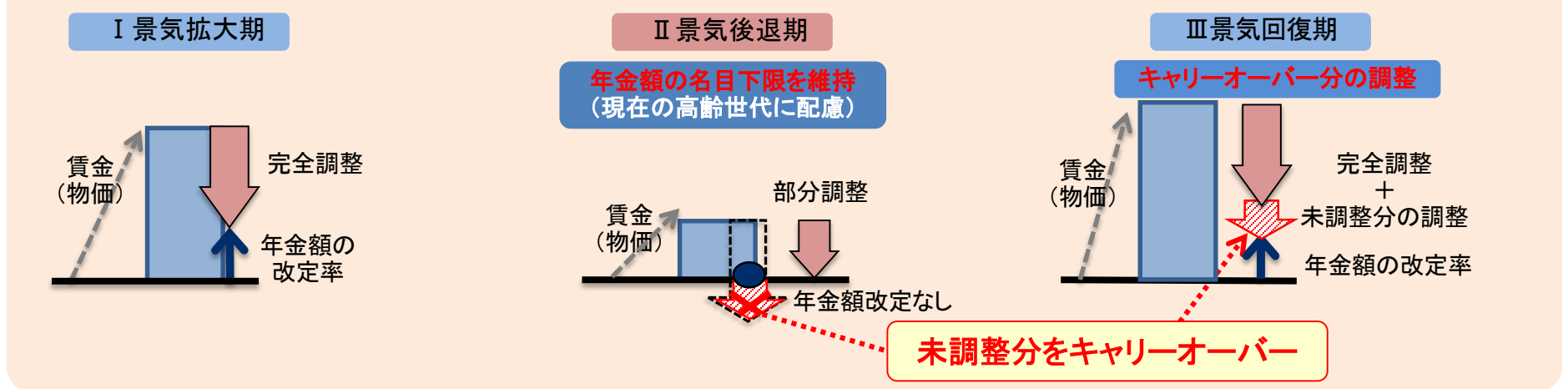
年金額の改定ルールの見直し

○ 制度の持続可能性を高め、将来世代の給付水準を確保するため、年金額改定に際し以下の措置を講じる。

- ① マクロ経済スライドについて、現在の高齢世代に配慮しつつ、できる限り早期に調整する観点から、名目下限措置を維持し、賃金・物価上昇の範囲内で前年度までの未調整分を調整。【平成30年4月施行】
- ② 賃金・物価スライドについて、支え手である現役世代の負担能力に応じた給付とする観点から、賃金変動が物価変動を下回る場合には賃金変動に合わせて改定する考え方を徹底。【平成33年4月施行】

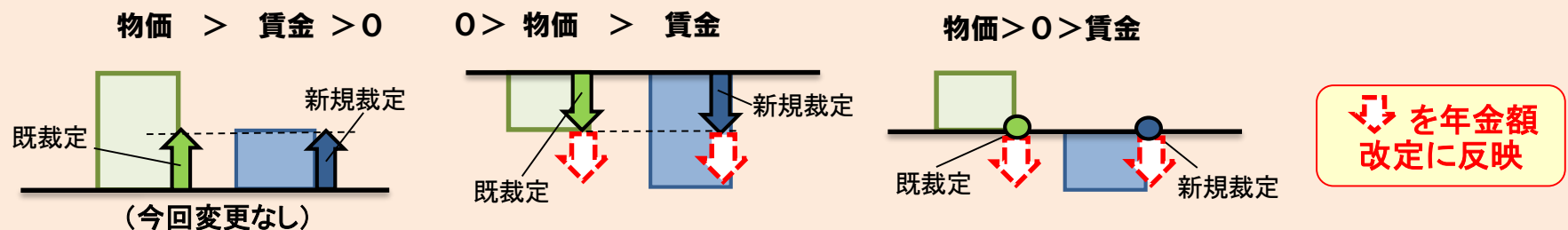
① マクロ経済スライドによる調整のルールの見直し (少子化、平均寿命の伸びなど長期的な構造変化に対応)

景気回復局面においてキャリアオーバー分を早期に調整 (高齢者の年金の名目下限は維持)



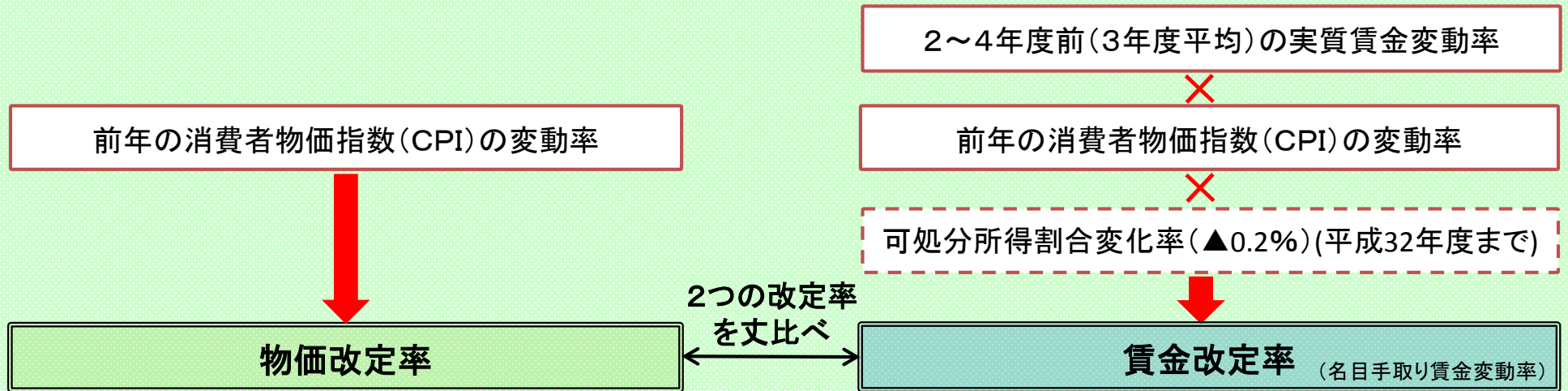
② 賃金・物価スライドの見直し (賃金・物価動向など短期的な経済動向の変化に対応)

年金は世代間の仕送りであることから、現役世代の負担能力が低下しているときは、賃金変動に合わせて改定



年金額の改定(スライド)ルールのイメージ図

①賃金改定率と物価改定率の丈比べ



②マクロ経済スライドによる調整

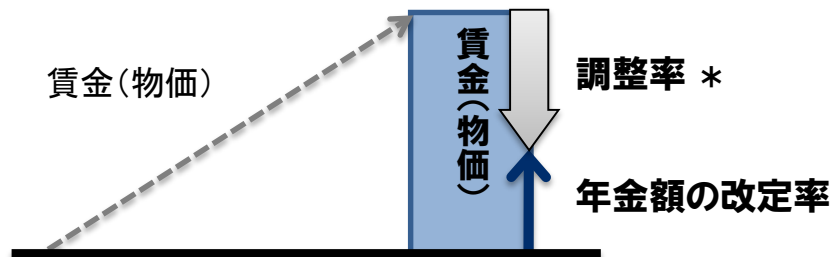
※年金額の名目下限の措置

年金額改定

「マクロ経済スライド」による年金水準の調整

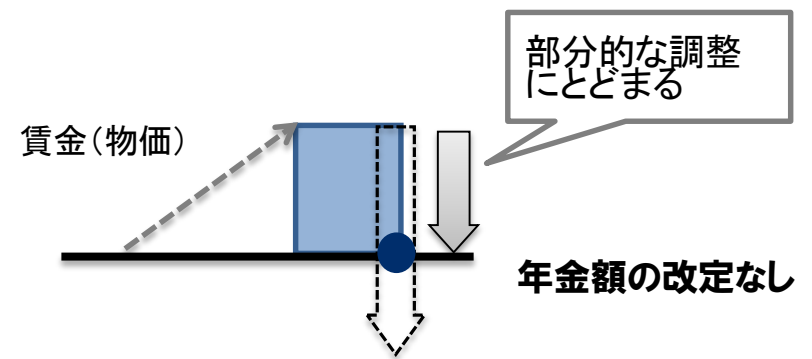
- 「賃金再評価」や「物価スライド」の改定率を調整して、緩やかに年金の給付水準を調整する仕組み
- 具体的には、現役被保険者の減少率を基本とした「調整率」を設定して、その分を「賃金再評価」や「物価スライド」の改定率から控除
 - ※ 改定率の考え方が平均賃金に連動する仕組みから、現役人口の減少分を含んだマクロの賃金総額に連動する仕組みとなったという意味で「マクロ経済スライド」と説明
- この仕組みによる年金水準の調整は、名目額を下回らない範囲で行うこととされている(名目下限措置)

<具体的な仕組み>

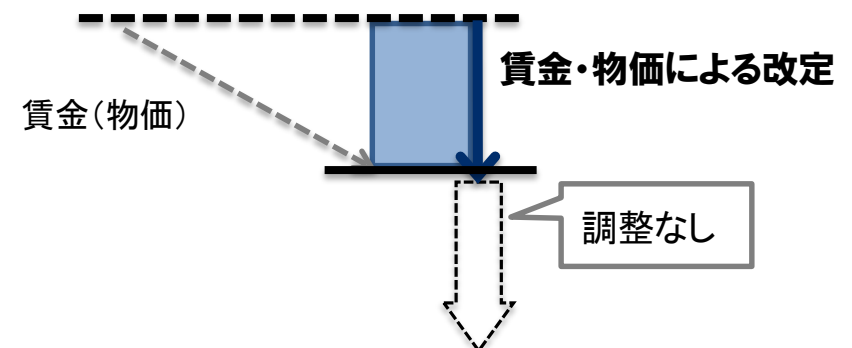


<名目下限措置>

- 賃金・物価の伸びが小さい場合



- 賃金・物価の伸びがマイナスの場合



* 調整率

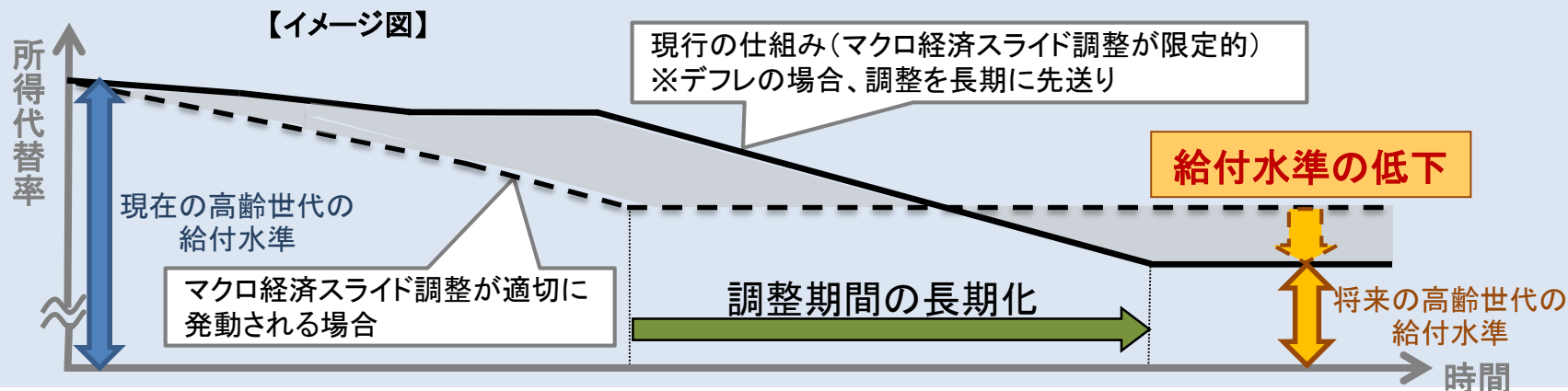
= 『公的年金全体の被保険者の減少率(直近3か年度の実績値の平均値)
+ 平均余命の伸びを勘案した一定率(0.3%)』

《毎年度、調整率は異なるが、2014年財政検証に基づく2015から2040年までの見込み(年平均)では1.2%~1.3%》

マクロ経済スライドと給付水準調整の見通し

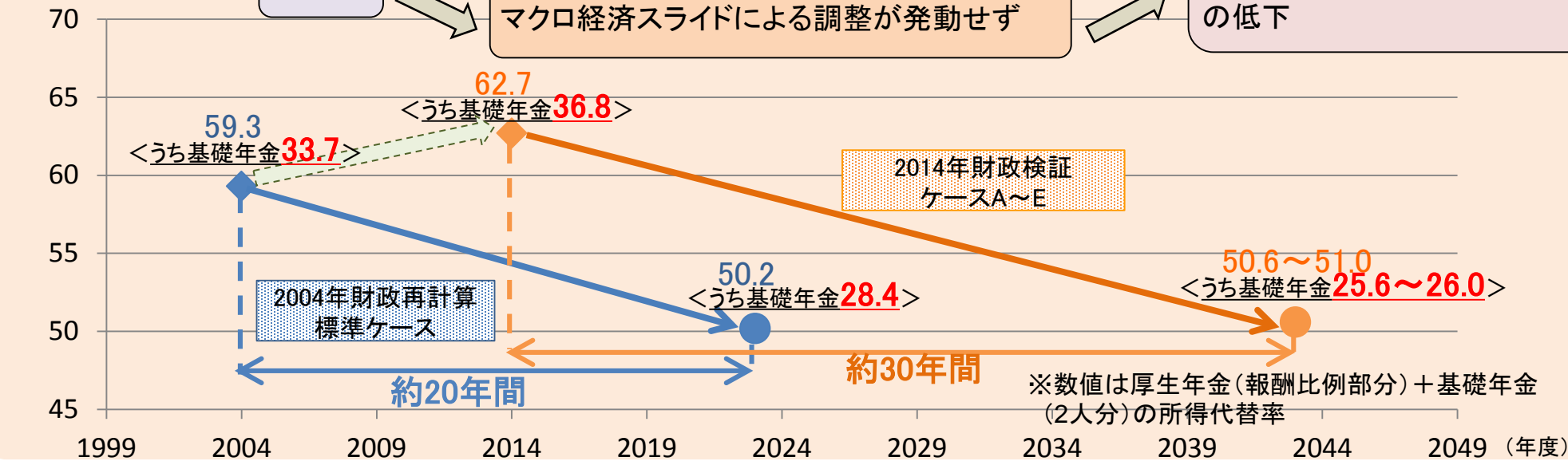
マクロ経済スライド

- マクロ経済スライド調整は、現役世代の減少と平均寿命の伸びという人口構造の変化に対応し、時間をかけて徐々に年金水準を調整(低下)させるもの。
- 保険料の上限が固定されている現行の財政フレームの下では、これを適切に発動することが、将来世代の給付水準の確保に不可欠。



給付水準見通しの変化

所得代替率(%)

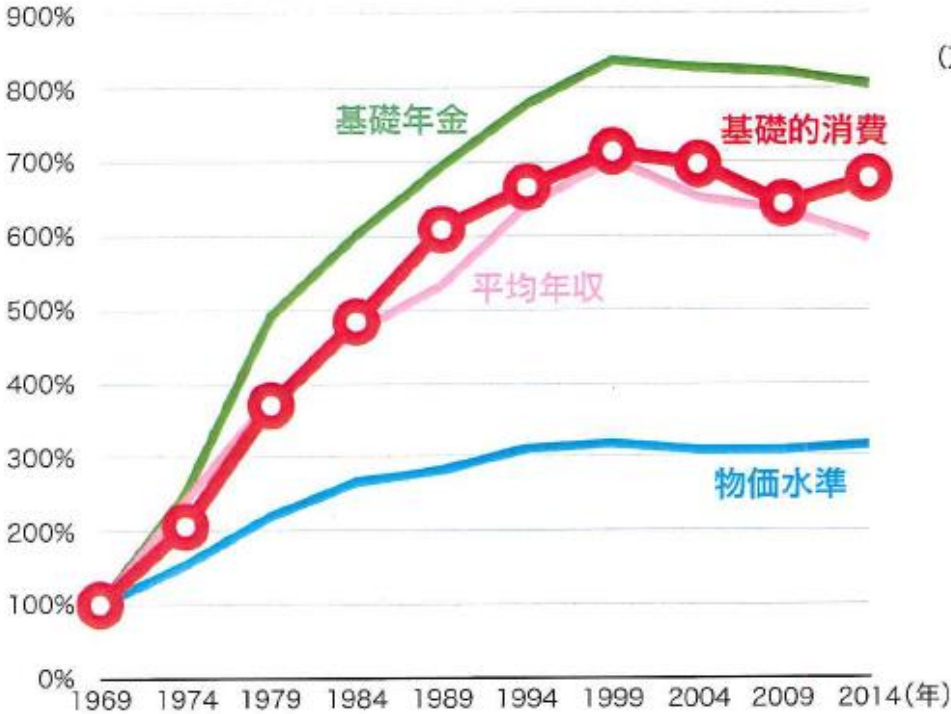


将来世代の老後生活は成り立つか？

高齢者の

これまで

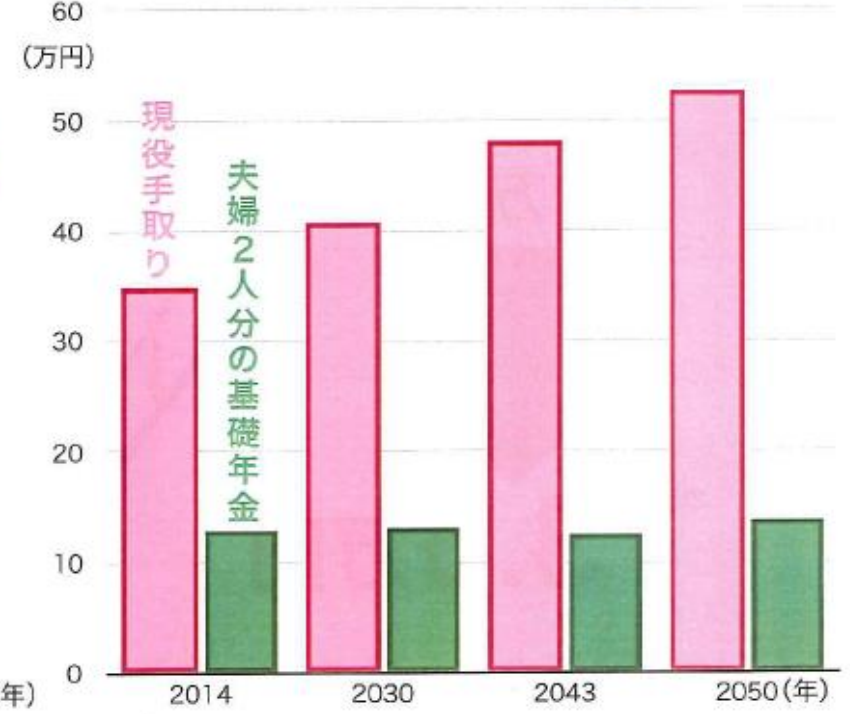
基礎的消費の伸び ÷ 賃金の伸び ÷ 年金の伸び



高齢者の

これから

基礎的消費の伸び ÷ 賃金の伸び > 年金の伸び



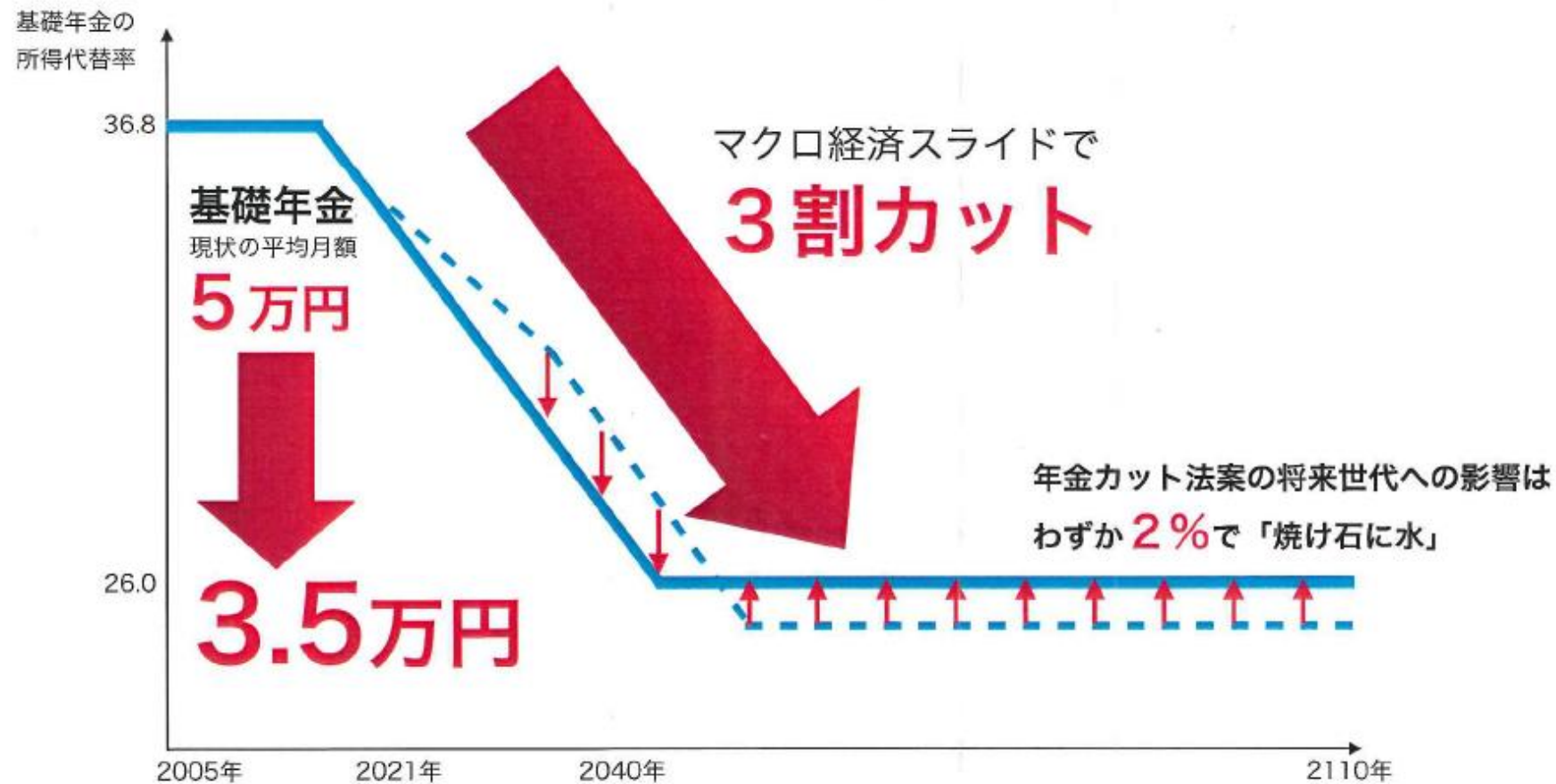
平成28年11月18日 衆議院厚生労働委員会

井坂信彦 (民進党)

パネル資料③

総務省統計局・厚労省年金局提供資料から
井坂事務所にて作成

将来世代の基礎年金は3割カットされる



平成28年11月16日 衆議院厚生労働委員会

井坂信彦 (民進党)

パネル資料②

井坂事務所にて作成